

令和3年度 荒尾市行政改革推進審議会 議事録要旨

日 時：令和4年2月18日（金） 午後1時58分～午後3時42分
場 所：荒尾市役所 市長公室
議 題：1. 荒尾市行政経営計画（第五次荒尾市行政改革大綱）の令和3年度実施状況について
2. 中期財政計画の見直しおよび南新地地区の経済波及効果について
3. 荒尾市DX推進計画について
出席者：高木洋一会長（荒尾商工会議所会頭）、鴻江圭子副会長（熊本県老人福祉施設協議会）、河部啓宣氏（荒尾市地区協議会会長会会長）、高濱信介氏（熊本県立大学総合管理学部総合管理学科教授）、田中伸也氏（元熊本県商工観光労働部商工労働局長）、田中信雄氏（第一製網株式会社代表取締役社長）、馬場清治氏（連合熊本肥後有明地域協議会議長）、福永健氏（肥後銀行荒尾支店支店長）
※坂田尚子氏（女性ネットワーク荒尾代表者会会長）欠席
事務局：石川総務部長、田上総務課長、田川総合政策課長、笠間財政課長、中山文化企画課長、中川文化企画課係長、中村文化企画課参事

1. 開 会

中山文化企画課長が開会を宣言した。

2. 委嘱状交付

田中信雄氏（第一製網株式会社代表取締役社長）
馬場清治氏（連合熊本肥後有明地域協議会議長）
福永健氏（肥後銀行荒尾支店支店長）
任期：令和5年7月18日まで

3. 会長あいさつ

本日の会議はコロナ禍での開催であるため、効率良く会議を進めて行きたい。よろしくお願ひしたい。

本審議会は、荒尾市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議する組織であり、平成30年度に策定された「荒尾市行政経営計画」の進捗を毎年度確認・審議することで、計画の実行性の向上を図るものである。

委員の皆様の忌憚のないご意見を伺いたい。

4. 議 事

(1) 荒尾市行政経営計画（第五次荒尾市行政改革大綱）の令和3年度実施状況について中村文化企画課参事から、資料1に基づき説明がなされた。

(主な意見)

- 令和3年の超過勤務時間が全体で33,727時間とのことだが、1人あたりにするとどれくらいになるのか。
- 1人あたりおおよそ84.3時間である。
- 「公共施設使用料等の見直し」について、事業概要に他市の同種施設との比較、検討とあるが進捗を伺いたい。
- 本格的な調査等は出来ていない。今後行っていく。
- 荒尾市会計別決算等の状況について、全体的に健全な姿を保っていると感じている。実質収支においてはプラスを継続しており、財政力指数も高く、県下と比較して経常収支比率も低く、また、地方債現在高も抑えながら、市民税の徴収にも取り組んでおり頑張っていると思う。限られた人材の中で、職員が協力し合いながら頑張っていかなければ、市町村財政が健全な姿を保つことは難しい。頑張っていると評価をしたい。
病院事業会計の令和2年度純損益の7億6,500万円はどういったことなのか。
- 新型コロナウイルス感染症に対する国からの交付金等によるものである。荒尾市民病院に限らず、他病院においても同じような傾向がみられる。
- 行政経営計画の35の実施項目について順調に進んでいる取組み、少し遅れている取組みなど様々であるが、目標達成に向け頑張っていたきたい。その取組みが荒尾市の発展そして市役所イノベーションに繋がる。改革の歩みを止めず、職員一丸となっていくことこそ市役所イノベーションである。
- 「超過勤務時間や有給休暇取得実績におけるモニタリングや要因ごとの対応」についてであるが、自然災害や新型コロナウイルス感染症等の対応で大変苦労されていると思う。様々な取組みをしているが、超過勤務時間や有給休暇の取得について部署によって偏りがあるようである。有給休暇の目標日数はあるのか。
- 何日と言った目標を定めている部署はない。部署ごとに限らず、係ごとでも

業務の繁忙期は異なっている。部署内での業務の平準化を積極的に進めるようにしている。

- 35の実施項目について、実施済みとなったものが多くなったことについては評価できるが、実施した結果が重要である。デジタルトランスフォーメーション（DX）の目的は市民の暮らしやすさであるが、暮らしに対する市民の満足度が目標値に達しておらず、また、職員が働きやすい職場だと思う割合が低いのはどういったことなのか。
- 8割ほど取組みを行ってきたが、それが成果として表れていない状況である。DXについても取組みはじめたところであり、今、何かしら成果が出ているものでもない。現在、RPA や AI-OCR を導入しているが、職員の働き方改革についてもさらに質を高めていきたいと考えている。
職員の働きやすい職場だと思う割合については、何が原因であるのか深掘りする必要がある。職員の中には、ハード面に対する不満も少なからずある。アンケート等を行い、見えた課題に対して今後取り組んでいく。
- 職場が新しくなることが職員のモチベーションが繋がることは理解できるが、当然ながら財源の問題もある。職員の頑張りをみて、市民は安心感や満足感を得る。ぜひ頑張っていたきたい。
- 職員表彰制度に個人賞はあるのか。
- 職員表彰制度は本審議会で提案いただいた取組項目である。個人、団体、グループを庁内で募り選考していくものであるが、市民サービスに繋がる取組みや全国に誇れる取組みの推薦が増えてきている。年末に市長が表彰することで職員の励みに繋がっている。
- 暮らしに対する市民の満足度であるが、どのように調査を行っているのか。また、35の実施項目が直接市民の満足度に繋がっているのか。
- 暮らしに対する市民の満足度については、毎年、市民の中から2千名を抽出し、アンケートを実施している。様々な分野の設問があるが、全体的にみた荒尾市の暮らしやすさについて設問を設けている。35の実施項目のうち、直接市民サービスに繋がる取組みもあるが、間接的ではあるが取組むことで市民の満足度に繋がるものもある。市民の暮らしやすさや生活のしやすさというものが職員が目指しているものである。行政改革の取組みもその一部の施策である。

(2) 中期財政計画の見直しおよび南新地地区の経済波及効果について

笠間財政課長から資料2-1に基づき説明がなされ、引き続き、田川総合政策課長から資料2-2に基づき説明がなされた。

- 中期財政計画について、大型事業によって令和6年、7年、8年は形式収支が2億円から3億円の赤字となっているが、重要な事業でありやむを得ない。それに対する備えや取組みをどう考えているか。
- 令和6年度から赤字幅が大きくなる。その場合、財政調整基金を取り崩すことになるが、まずは、財政状況が厳しくなることを全職員が意識し、経費削減や事務の効率化に努める必要がある。
- そう言った意識が重要である。財政調整基金に頼るだけでなく、常日頃から経費削減に取り組んで欲しい。
南新地地区についてはビッグプロジェクトである。事業の推進にあたり、県との連携はどのようになっているのか。県北地域の発展は非常に重要であり、県も関心を持っている。県と連携して取り組んでいただきたい。
- 区画整理事業だけでなく、荒尾駅の改修も含め、県や国と協議を行っている。また、公共施設としてPFI事業で保健・福祉・子育て支援施設を整備予定であり、県に限らず国の支援をいただきながらプロジェクトを進めている。
- 大きい事業であればあるほど、その一方でリスクも大きくなる。リスクの特定や評価をしながら、しっかり慎重に進めていただきたい。事業の成功を期待している。
- 図書館や保健センターの移転、中学校の統合による空き校舎などがあるが、市の施設の売却や活用の計画はあるのか。
- 市内には未利用施設があるがこれまで活用ができていなかった。現在民間を誘致するための条件整備を行っている。これまでは公共としての活用や準公共的な施設の誘致を想定していたが、これからは民間誘致できるよう取り組んでいる。
- 有明沿岸道路が延伸されるが、荒尾が通過点とならないために、スマートタウンは非常に重要である。公益施設ゾーンや商業系ゾーンに人が訪れ、お金

が落ちることが大事である。

道の駅と保健・福祉・子育て支援施設の複合施設について説明いただきたい。

- これまでは保健・福祉・子育て支援施設と道の駅のそれぞれの施設が建設されるイメージであったと思う。しかし、複合化することで建設コストが下がり、また、道の駅を訪れる市外からの客だけでなく、市民も取り込むことが出来る。将来的には佐賀空港からのインバウンドも想定している。また、PFI事業で行う事で民間ノウハウを最大限活用し、人が集まるエリアとしたい。

(3) 荒尾市DX推進計画について

中川文化企画係長から資料3-1に基づき説明がなされた。

- DX推進の目的は省力化と効率化であるとのことだが、荒尾市の高齢化率は40パーセント近い中で、高齢者にとって冷たい荒尾市になるのではないかと危惧している。効率化の必要性は理解しているが、よりどころが必要である。地域コミュニティの再生を考えた場合に効率化を前面に出すことは誤解を招くのではないか。心の繋がりや温かみが大切であると考えている。また、行政はWEB会議をもっと進めるべきである。
- DX推進計画では「つながり」をポイントとして取組んでいる。そのツールの一つとしてデジタル化がある。これまで通り対面や書面によるものは残っていくと認識している。全世代型のデジタル化を謳いながら、人に優しい形で取組みたい。
WEB会議については今後さらに進めて行きたい。
- DX推進計画のイメージ図に専門用語が含まれている。注釈を記載いただきたい。
- 注釈を記載する。
- 高齢者の不安を取り除くためには、「市民が喜ぶ便利な社会を作っていく」ことを前面に出すべきである。DXの推進は喫緊の課題である。計画を推進するためにはどういった推進組織を作るのが大切である。外部人材の活用も重要であり、どういった形で進めて行くのかといった指南役が必要である。計画を実行していく段階では職員全体のリテラシーを向上させる取組みも必要であり、指揮できるCIO補佐官が重要である。
デジタルデバイド対策として使いやすいシステムの構築とセキュリティ対策

にしっかりと取り組んでいただきたい。

- 計画策定段階においても、専門知識が必要であると感じている。策定に関しては、九州テレコム振興センターに協力いただきながら、また、NEC や NTT ドコモにも相談をしながら進めている。CIO 補佐官についても専門家をお招きしたいと考えている。デジタルデバインドについても重要であると認識しており、まずは使ってもらい、便利さを感じていただきたい。スマホ教室等も進めて行きたい。セキュリティ対策についても国や県と歩調を合わせ取り組んでいく。

5. その他

中山文化企画課長が、本日の議事録については、委員の確認を経て、本市ホームページに掲載する旨を説明した。

6. 閉 会

中山文化企画課長が閉会を宣言した。